

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

2021/9/24

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

- ◆ 政策金利を据え置きとし、誘導水準は0.00~0.25% (全会一致)
- ◆ テーパリング (量的緩和の縮小) については、次回会合 (11/2-3) で発表され、年内開始される見通し
- ◆ 2022年は利上げ派と据え置き派が拮抗。インフレの上振れもあり、利上げ開始時期を巡り、マーケットの振れが出やすくなる局面も想定される

- ✓ FRBは9/21-22のFOMC (連邦公開市場委員会) で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.00~0.25% (金利据え置き) とした。全会一致。
- ✓ 声明文では、景気の強さが続いているものの、新型コロナの感染者数の増加により回復がゆっくりとなっていること、インフレ率が上振れていることを指摘した。四半期毎に公表される経済見通しでは、21年GDPを+7.0%→+5.9%、失業率を4.5%→4.8%にそれぞれ6月と比較して見通しを下げた一方、PCEデフレーターについては+3.4%→+4.2%に上方修正させた。
- ✓ また、テーパリング (量的緩和の縮小) については、「雇用の最大化と物価の安定に向けた経済の更なる顕著な改善が確認」が条件となっているが、声明文では、経済はこの目標に向けて進展していると引き続き評価。この改善がコンセンサス通り継続すれば、間もなく妥当となろうとした。次回会合 (11/2-3) にもテーパリングが発表されることを示唆したと言える。
- ✓ 四半期毎に公表される委員による政策金利見通しの中央値は、1回の利上げが0.25%として、22年が0.5回 (6月時点0回) 、23年が3回 (同2回) 、今回から発表された24年が3回と事前予想を上回る利上げペースとなった。
- ✓ 雇用指標の改善テンポが鈍ってきているが、パウエル議長は足もとの弱い数字を踏まえてもテーパリングは可能と判断しており、次回会合 (11/2-3) でのテーパリング公表、年内テーパリング開始の可能性は高まったと言える。
- ✓ 22年は利上げ派と据え置き派が9 : 9で拮抗。インフレの上振れが警戒されるなかで、利上げの時期を巡り、マーケットの振れが出やすくなる局面も想定される。

FRBの景気見通し (9月会合)

【出所】FRB

	FRB見通し (中央値)				
	2021	2022	2023	2024	長期
実質GDP	5.9 ↓	3.8 ↑	2.5 ↑	2.0	1.8
2021年6月時点	7.0	3.3	2.4		1.8
失業率	4.8 ↑	3.8	3.5	3.5	4.0
2021年6月時点	4.5	3.8	3.5		4.0
PCEインフレ率	4.2 ↑	2.2 ↑	2.2	2.1	2.0
2021年6月時点	3.4	2.1	2.2		2.0

FOMCメンバーの政策金利見通し (9月会合)

※数字は人数、黄色は中央値

今後の利上げ回数	2021		2022		2023		2024	Longer run	
	6月	9月	6月	9月	6月	9月	9月	6月	9月
3.125	12回								
3.000								2	2
2.875	11回								
2.750								1	
2.625	10回						1		
2.500								8	9
2.375	9回						1	1	1
2.250								4	4
2.125	8回						6		
2.000								1	1
1.875	7回						1		
1.750									
1.625	6回				2	3	2		
1.500									
1.375	5回								
1.250									
1.125	4回				3	6	3		
1.000									
0.875	3回				3	1	3		
0.750									
0.625	2回		2	3	3	3	1		
0.500									
0.375	1回		5	6	2	4			
0.250									
0.125	現在	18	18	11	9	5	1		
0.000									
平均値		0.125	0.250	0.292	0.694	0.889	1.639	2.478	2.463
中央値		0.125	0.125	0.125	0.250	0.625	1.000	1.750	2.500

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。